

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成29年8月25日

【事業年度】 第9期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 桃太郎源株式会社

【英訳名】 Momotaro-Gene Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩見均

【本店の所在の場所】 岡山県岡山市北区柳町一丁目12番1号岡山柳町ビル4階

【電話番号】 086-238-7848

【事務連絡者氏名】 取締役 伊達尚範

【最寄りの連絡場所】 岡山県岡山市北区柳町一丁目12番1号岡山柳町ビル4階

【電話番号】 086-238-7848

【事務連絡者氏名】 取締役 伊達尚範

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第8期	第9期
決算年月		平成27年3月	平成28年3月
売上高	(千円)	95,344	59,310
経常損失( )	(千円)	45,850	154,542
親会社株主に帰属する 当期純損失( )	(千円)	53,485	151,718
包括利益	(千円)	56,236	156,973
純資産額	(千円)	34,543	89,219
総資産額	(千円)	50,933	241,445
1株当たり純資産額	(円)	7,621.97	14,614.10
1株当たり 当期純損失金額( )	(円)	11,360.54	27,823.00
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	71.84	36.95
自己資本利益率	(%)	-	576.59
株価収益率	(倍)	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,974	155,259
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,795	190
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	37,000	341,238
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	49,739	235,547
従業員数	(名)	4	3

(注) 1. 第8期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

4. 第8期の自己資本利益率については債務超過であるため記載していません。

5. 株価収益率については当社株式が非上場であるため記載していません。

6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(千円)	30,000	96,786	146,859	95,344	59,310
経常損失( )	(千円)	11,405	17,729	11,786	41,006	91,351
当期純損失( )	(千円)	20,066	31,810	27,513	51,407	97,635
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	211,600	220,600	220,600	239,100	369,500
発行済株式総数	(株)	4,526	4,616	4,616	4,801	6,105
純資産額	(千円)	21,202	7,391	20,121	34,529	128,634
総資産額	(千円)	25,867	13,590	7,909	46,105	218,339
1株当たり純資産額	(円)	4,684.51	1,601.35	4,359.17	7,192.17	21,070.41
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり 当期純損失金額( )	(円)	4,484.23	6,959.14	5,960.53	10,919.21	17,904.91
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	81.96	54.38	254.38	74.89	58.91
自己資本利益率	(%)	94.94	222.49	-	-	207.50
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	410	17,055	10,982	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	7,263	12,887	14,545	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	20,200	18,000	20,000	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	24,997	13,054	7,527	-	-
従業員数	(名)	4	4	4	4	3

(注) 1. 消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第7期、第8期の自己資本利益率については債務超過であるため記載しておりません。

6. 第8期より連結財務諸表を作成しているため、第8期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
平成19年 8月	がん抑制遺伝子であるREICを基本とした研究開発および研究成果のライセンス、創薬シーズの製品化に向けた橋渡し事業を目的として、岡山県岡山市に桃太郎源株式会社を設立
平成19年11月	REIC基本特許、前立腺がん細胞のアポトーシス誘発剤特許の独占的实施権を取得
平成19年12月	REIC遺伝子の部分断片・該断片を含むがん治療薬特許の独占的实施権を取得
平成20年 7月	新規悪性中皮腫治療剤及び免疫賦活化剤の特許出願（岡山大学共同出願）
平成21年 6月	GMPアデノREIC製造開始（英国NBC）
平成21年 8月	NEDOイノベーション推進事業（対悪性中皮腫臨床開発）採択
平成21年11月	中国開発に関するライセンス契約締結（イーピーエス株式会社） 第1回悪性中皮腫臨床プロトコル検討委員会 開催
平成22年 2月	第2回悪性中皮腫臨床プロトコル検討委員会 開催
平成22年 3月	米国FDA IND申請受理 （アデノREIC製剤による前立腺がんに対する第Ⅰ相臨床試験）
平成23年 1月	岡山大学病院においてREIC遺伝子治療臨床研究開始
平成23年10月	前立腺がん細胞のアポトーシス誘発剤の日本国特許登録
平成25年 5月	抗癌剤耐性癌において抗癌剤増強作用を有する癌細胞死誘導剤の日本国特許登録
平成25年 9月	REIC遺伝子の部分断片・該断片を含むがん治療薬の日本国特許登録
平成25年12月	REIC遺伝子の部分断片・該断片を含むがん治療薬の米国特許登録
平成26年 2月	前立腺がん細胞のアポトーシス誘発剤の米国特許登録
平成26年 2月	新規悪性中皮腫治療剤及び免疫賦活化剤の米国特許登録（岡山大学共同出願）
平成26年 5月	米国において初期前立腺癌に対する第Ⅰ相臨床試験開始
平成26年 5月	新規悪性中皮腫治療剤及び免疫賦活化剤の日本国特許登録（岡山大学共同出願）
平成26年11月	MTG Biotherapeutics（米・サンディエゴ）設立、株式の約36%を取得
平成27年 2月	抗癌剤耐性癌において抗癌剤増強作用を有する癌細胞死誘導剤の米国特許登録
平成27年 9月	杏林製薬により、国内3施設にてREIC製剤による悪性中皮腫の臨床試験開始

### 3 【事業の内容】

#### 1. 事業の概要

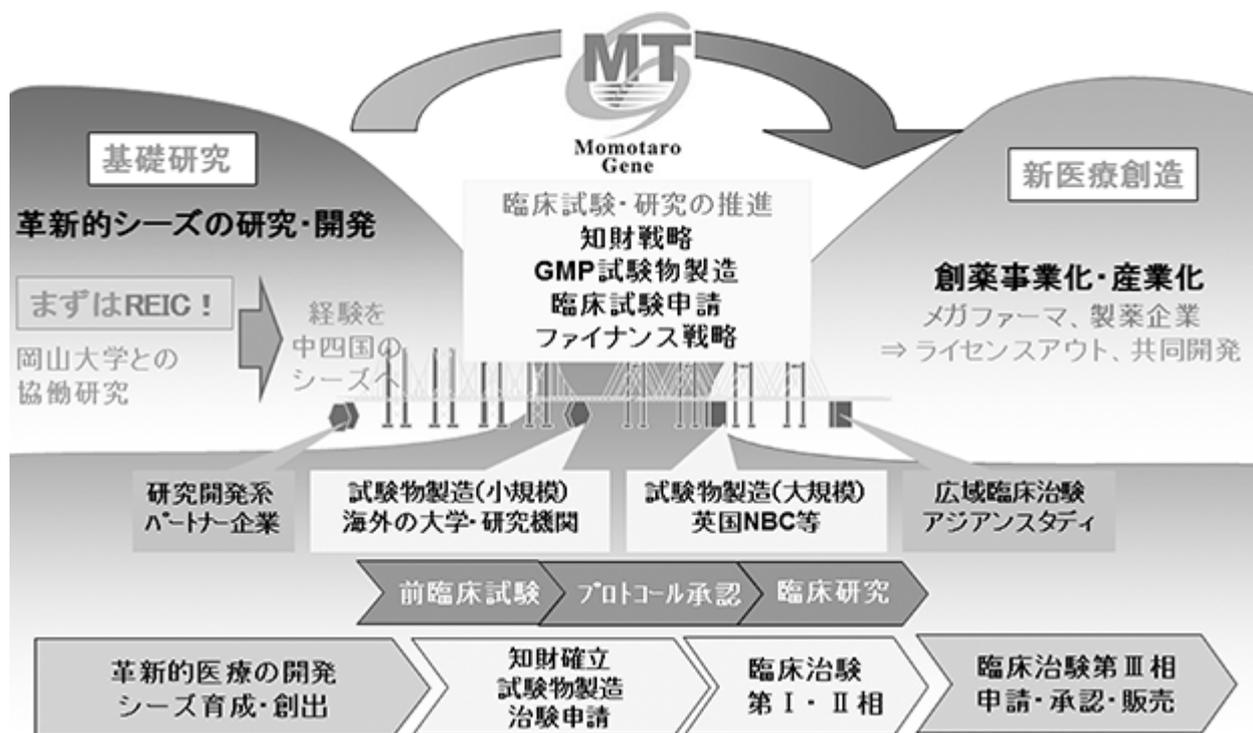
当社は、岡山大学にて独自に単離・同定された癌抑制遺伝子REIC (Reduced Expression in Immortalized Cells) のがん治療における高いポテンシャルに注目し、REICとその関連するシーズの臨床開発を進め、メガファーマ・製薬企業への橋渡しを実現するために設立された創薬ベンチャー企業です。当社の最初の事業目標は、「癌に対する in situ ( 1) 遺伝子治療」であるREICのアデノウイルス( 2) 製剤の開発と実用化であり、その後、種々のキャリアを用いるREIC遺伝子治療、並びにREIC関連タンパク質、ペプチド( 3) などを用いる新規標的治療などへ事業展開してまいります。

#### 「がん治療遺伝子REICについて」

がん治療遺伝子であるREICは、がん病巣に局所投与することにより、がん細胞だけを選択的に細胞死に追い込むことが可能です。さらに、生体内の抗がん免疫機能を高める作用により、がんの転移巣にも治療効果を示すことが、臨床試験において実証されています。通常、正常なヒトの細胞では、REICタンパク質がつくられていることから、安全性の高い創薬・治療が実現できます。なお、REIC遺伝子を利用する治療は、ヒトの遺伝子の組み換えや修飾とは無関係のものです。

#### 2. 橋渡し機能の充実とパートナーズ

創薬の実業への道、つまり製薬企業が実際に開発パートナーとなるまでには、様々な課題を乗り越えなければなりません。創薬がまさに我々人間の生死につながる技術であるだけに、ヒトに対して安全で有効であることの実証が創薬の実業化のポイントであり、その第一歩であるFIM (First In Man) 試験( 4)、または第1相臨床試験を終えていることが、現在、熾烈な世界競争を強いられているグローバル製薬企業と交渉する条件となっています。この橋渡し機能として、研究開発と共に重視されるものに「知的財産戦略」「医薬品の製造管理・品質管理(GMP)」「臨床研究のプロトコル作成」等が挙げられます。



・知的財産戦略

社内に製薬企業で知的財産関連の実績がある人材を迎え、内部機能の充実を図っていると同時に、知財の橋渡しビジネスを展開するテックマネッジ株式会社との連携を継続しています。

・GMP( 5)

遺伝子治療において著名な岡山大学遺伝子細胞治療センターや、遺伝子治療で実績を有する米国ペイラー医科大学等、日米の最先端GMP製造研究機関との連携を誇っています。

・臨床研究のプロトコル( 6)

遺伝子治療薬に関しては、臨床研究に際して文部科学省・厚生労働省が定めた「遺伝子治療臨床研究に関する指針」に従い、プロトコルを作成する必要があり、実績を有する岡山大学との連携を深め、臨床研究の推進を後押しします。

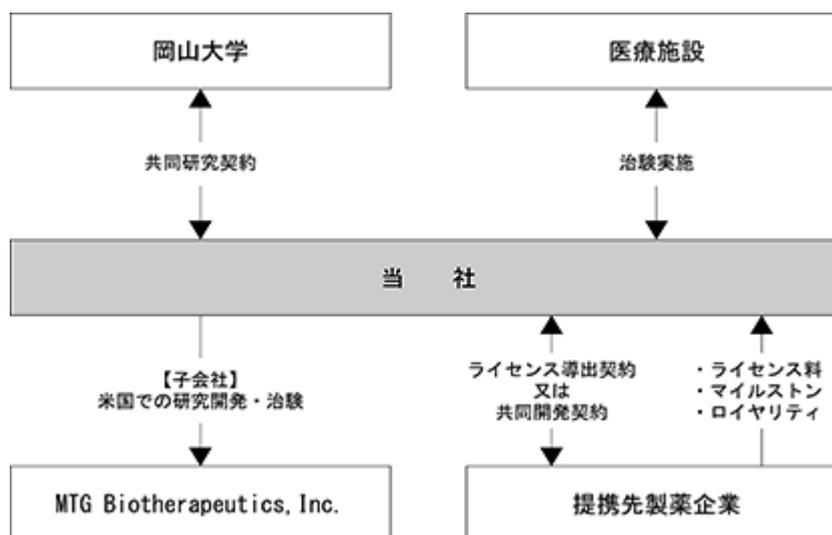
[用語解説]

- 1 in situ  
局所投与のことを意味する。
- 2 アデノウイルス  
風邪症候群、胃腸炎、結膜炎などの様々な症状を引き起こす原因となるウイルス。
- 3 ペプチド  
タンパク質の断片で、アミノ酸が複数個つながったもの。
- 4 FIM(First In Man) 試験  
新たな医療行為が最初にヒト生体に用いられる試験。
- 5 GMP (Good Manufacturing Practice)  
「医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準」を意味しており、医薬品製造過程において、ヒト生体に投与できる品質を保証するために定められた省令。
- 6 プロトコル  
医薬臨床試験の実施にあたり、その手順を示した実施計画書。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社MTG Biotherapeutics Inc.の2社で構成されております。

なお、当社は治療薬研究開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) MTG Biotherapeutics, Inc (注)	8195 Run of the Knolls CT San Diego, CA	237,265 米ドル	バイオ医薬品の 研究開発	35.6	米国における臨床試験及び IND

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
治療薬研究開発事業	3
合計	3

(注) 当社は、治療薬研究開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載を省略しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3	38.0	5.3	2,710

(注) 1. 当社は、治療薬研究開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループの連結売上高は、59,310千円と前年同期と比べ36,033千円(37.8%)の減収となり、営業損失は、152,135千円と前年同期と比べ106,451千円(233.0%)の減益となりました。また、経常損失は、154,542千円と前年同期と比べ108,692千円(237.1%)の減益となり、親会社株主に帰属する当期純損失は、151,718千円と前年同期と比べ98,233千円(183.7%)の減益となりました。

セグメントの業績については、治療薬研究開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は235,547千円と前年同期と比べ185,807千円(373.6%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が154,542千円と前年同期と比べ99,578千円(181.2%)の減益となり、研究開発等にもなう未払金の増加等がありましたものの、155,259千円と前年同期と比べ165,233千円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産(特許権)の取得等があったため、190千円と前年同期と比べ4,605千円(96.0%)の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入260,800千円と転換社債発行による収入60,270千円他、非支配株主からの払込みによる収入20,168千円がありました結果、341,238千円と前年同期と比べ304,238千円の収入の増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、製品の生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

### (2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

当社グループは、治療薬研究開発事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載を省略しております。なお、当連結会計年度における販売実績をサービスごとに示すと、次のとおりであります。

サービスの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
産学共同実用化開発事業	52,772	257.4
ライセンス供与	5,938	88.1
コンサルティング料	600	66.7
合計	59,310	37.8

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
杏林製薬(株)	66,565	69.8	53,372	89.9
益新(中国)有限公司	-	-	5,938	10.1
国立研究開発法人 科学技術振興機構	28,779	30.2	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

我が国は、今後も少子高齢化が進むことが確実であることから、健康寿命に直接寄与するライフサイエンス産業の充実が、国の重要施策でもあります。地域の企業・個人からのエンジェル投資及び貴重な税金を原資とする国の競争的資金をいただき、製剤の製造から臨床試験の実施にまで至っている当社は、その責務を全うすべく、以下の2つの課題に取り組んでまいります。

#### (1) 社内体制整備

当社は、岡山大学で単離、同定された、がん抑制遺伝子REICをがん治療に応用する遺伝子治療を推進するバイオベンチャー企業です。バイオベンチャー企業は、ベンチャーキャピタルからの投資を受け、製薬企業とのライセンス契約と臨床試験での効果確認により、東京証券取引所のマザーズ、ジャスダック等のベンチャー市場へ上場し、証券市場から調達した資金で、臨床最終相である第3相臨床試験及び上市申請を行うことが、日本のみならず、世界的に一般的となっております。当社においても、地方からの創薬ベンチャーの成功例を実現することが、当社に課せられた責務と考えておりますが、その実現に向け社内体制を整備することが課題となっており、人材の確保等、社内管理体制の強化に取り組んでまいります。

#### (2) 遺伝子治療製剤の製造における大量生産の実現

現在のGMP (Good Manufacturing Practice) 製造で得られる収量で、臨床試験を実施していくことは可能であるものの、上市後の市場ニーズに対応できる製剤供給量を実現するためには、製剤生産において、一層の収量の向上が求められています。製剤製造の課題に関して、さらなる技術開発と製造改良を製剤製造会社等と協力し実現してまいります。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、別段の表示がない限り、本書提出日時点において当社が判断したものであります。

### (1) 遺伝子治療としての実用化リスク

がん治療において、従来の治療法では十分な治療効果が得られないことも多く、遺伝子治療への期待が高まっております。当社が開発を進めているREIC遺伝子は、アデノウイルスをベクターとしてREIC遺伝子を強制発現させ、正常細胞には影響を与えず、がん細胞を選択的に細胞死（アポトーシス）させるものであり、多種類のがんを治療できる可能性があり、研究開発および事業性の両面において注目されております。

ただし、遺伝子治療に関しては前例が少なく、未だ広く普及されていないという現状を踏まえ、当社が研究を進めているREIC遺伝子治療も、新規性の高い治療法であることから、未知のリスクが存在する可能性は否定できず、実用化に至らない可能性があります。

### (2) 事業の継続性にかかるリスク

当社は現在、新規のがん抑制遺伝子であるREICを活用した複数のパイプラインを保有しておりますが、研究段階から上市に至るまでには対応すべき各種法的規制や当局からの認可取得等、数多くの課題を解決していく必要があります。定常的な営業収入をえられるまでに長期間を要します。

当社の事業は、医薬品候補物質の有効性及び安全性を評価するための初期段階の研究開発を自社で行い、その後、製薬企業に対して当社が有する医薬品候補物質の開発製造販売に係る知的財産権の使用実施許諾（ライセンス・アウト）を行い、当該製薬企業からライセンス収入を得るものです。

ライセンス収入は、契約一時金および当社の研究開発の進捗度合いに応じて発生するマイルストーン収入、上市後におけるライセンス・アウト先製薬企業の当該医薬品販売にかかるロイヤリティ収入により構成されますが、上市に至るまでの過程は長く、研究開発の遅延や研究成果が芳しくない場合には、当初計画していた通りにマイルストーン収入を受け取ることができない可能性があります。

また、ライセンス・アウト後においても、研究開発段階において、当社の医薬品候補物質と同じ疾患領域において競合他社が先行した場合や競合新薬の上市、次の段階へ進むための臨床試験成績が得られなかった場合、特許係争等により事業が毀損した場合にはライセンス契約が解消される可能性があります。

上記の場合には、当事業の継続性に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 法的規制にかかるリスク

当社の事業に関連する規制と致しまして「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（以下「薬機法」、旧法名称「薬事法」）があります。薬機法では、医薬品の非臨床試験においてはGLP（Good Laboratory Practice）が、原薬等の治験薬の製造においてはGMP（Good Manufacturing Practice）が、臨床試験においてはGCP（Good Clinical Practice）がそれぞれ定められており、各段階において操作手順等が確実に実施されている必要があります。また、製造販売の段階においては、販売を行う国ごとに定められている薬事関連の法規や規制に従い、承認・認可を得る必要があります。

当社では、事業計画や研究開発計画を、薬事関連法規・法令にもとづき、規制当局の承認・認可のスケジュールを想定し策定しておりますが、関連する法規・法令等については、医薬品開発を取り巻く環境の変化に伴い改訂されることが予想されます。研究開発が長期にわたる当社の事業においては、研究開発段階における法規・法令等の改訂により、研究開発体制の変更等、当社事業へ影響を及ぼす可能性があります。これらの改訂に迅速に対応できない場合には、研究開発が遅延もしくは中止となるリスク、新たな設備投資や体制整備の必要性が生じた場合には追加資金が必要となり、資金調達にかかるリスクが発生する可能性があります。

### (4) 技術革新にかかるリスク

当社の携わる研究開発領域では、技術の革新及び進歩の度合いが著しく速いと考えられます。当社では、製薬会社や大学等との連携を通じ、常に最新の技術情報の収集に努めておりますが、競合技術の格段の進歩により、当社の対応が困難となる場合、実施した研究開発や設備投資を回収できない可能性があるとともに、当社の技術が陳腐化し、事業継続が困難となる可能性があります。

(5) 知的財産権にかかるリスク

特許の状況について

当社の基本シーズであるREIC遺伝子を世界で初めて単離・同定したのが岡山大学であり、同遺伝子の研究開発は世界に先じて岡山大学で実施していたことから、関連する特許は基本特許の他、製剤、適応症を含む複数の応用特許を取得しております。REICについては、広い範囲をカバーする基本特許が日本、米国、EUで成立しております。同特許とそれに続く2つの特許は、当社取締役で、岡山大学ナノバイオ標的医療イノベーションセンター長でもある岡山大学特命教授公文裕巳と岡山大学所属の研究者が保有しております。当社は、基本特許を含む当初の3特許について特許権者より独占的实施許諾権を取得、それ以後の特許は岡山大学との共同出願を行い、それぞれ許諾権付独占的实施権および共同特許権を得ております。また別途、岡山大学とは不実施補償契約を結び、事業としては許諾権付独占的实施権と同じ扱いとなっております。

一方で、今後の当社の事業展開において、もしもライセンスを受けることが必要な特許が生じ、かつ当該ライセンスを受けられなかった場合には、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権に関する訴訟及びクレーム等について

当社の事業に関連した特許権等の知的財産権の取得・管理にあたっては、知的財産権の専門家の協力を得ながら行っておりますが、第三者との間で訴訟やクレームなどの問題や、他社が保有する特許への抵触により、当社に影響を及ぼす可能性があります。

また今後、当社と第三者との間で法的紛争が発生した場合、弁護士等の専門家と連携を図り、対応していく方針ですが、解決に至るまでに多大な時間と費用を要する可能性があります。当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

職務発明について

当社の職務発明に関しては、役職員で協議の上で取り扱っておりますが、これまで発明者との間で問題は生じておりません。しかしながら、将来において発明者の認定及び職務発明の対価の相当性についての係争が発生した場合、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 国立大学法人岡山大学との共同研究について

当社は、岡山大学との間で、遺伝子治療製剤である「Ad-SGE-REIC」にかかる共同研究契約を締結し、共同研究を行っております。また、当社の事業に関連した共同特許権を得ているものもあります。今後も同大学との間で良好な関係を維持し、共同研究を継続していく方針であります。当該契約の更新が困難となった場合や解除、その他の理由により取引が困難となった場合、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 社内体制

内部管理体制にかかるリスク

当社は、企業が適切に事業を運営し、その価値を持続的に増大させていくためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると考えており、業務の適正性および財務報告の信頼性の確保、さらには法令順守の徹底が必須であると認識しております。当社は内部管理体制の充実に努めておりますが、各種リソースの不足により、十分な内部管理体制の構築が追い付かないという状況が発生する場合、適切な業務運営が困難となり、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

人材育成・確保

当社が成長を続けていくためには、優秀な人材の確保及び育成が不可欠であると考えております。特に、研究開発分野における専門的な知識・技術をもった人材の確保・育成を重要視しておりますが、人材確保が当社の想定通りにできなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替相場の変動にかかるリスク

当社の事業は、日本国内のみならず海外への展開も想定しており、海外での研究開発活動や海外企業とのライセンス等において外貨建取引が発生する可能性があります。そのため、急激な為替変動によって為替リスクが顕在化した場合には、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 資金調達にかかるリスク

当社が研究開発を進めるREIC製剤は、製品化までに長期間を要し、その間、多額の資金調達が必要となります。この期間において、研究開発計画や事業計画の修正が必要となった場合、資金不足が生じる可能性があります。その場合、公的機関からの補助金の活用や、日本国内外企業との新規提携契約の締結、新株式の発行等により資金を確保していく予定であります。しかしながら、必要な時期に資金調達ができない可能性は否定できず、当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 新株予約権にかかるリスク

当社は、優秀な人材を確保するため、また、役職員の当社事業や研究開発活動へのモチベーション維持・向上を目的として、ストック・オプション制度を採用しております。今後も同様の趣旨においてストック・オプション制度を継続していく予定であります。本制度に伴う新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は以下の先と、ライセンスに関する契約の締結を行っております。

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
桃太郎源株式会社	公文 裕巳	岡山県岡山市南区	REIC遺伝子のがん治療への応用にかかる特許権	平成19年11月30日	契約締結日から本特許がその効力を全て失う日まで	REIC遺伝子のがん治療への用途特許の独占的实施権の取得
桃太郎源株式会社	杏林製薬(株)	東京都千代田区	Ad-SGE-REIC製剤	平成26年7月1日	契約締結日から原権利の満了日まで	Ad-SGE-REIC製剤の日本国内の悪性胸膜中皮腫を対象としたライセンス契約
桃太郎源株式会社	益新(中国)有限公司	中国江蘇省蘇州	Ad-SGE-REIC製剤	平成27年4月1日	契約締結日から中国における本製剤販売後15年、あるいは中国における本特許の有効期限のいずれか長い期間の方まで	Ad-SGE-REIC製剤の中国における製造、開発、販売に関するライセンス契約

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、Ad-REIC製剤の臨床における成果が多く見られました。第一世代のAd-REIC製剤では、昨年度より引続き、岡山大学での臨床研究において、末期（平均生存期間9～13カ月）の前立腺がんの患者様のPSA（前立腺がんを判定する腫瘍マーカー）が測定限界以下となり、完治状態が維持されております。

また、REIC遺伝子の発現を10倍にすることで効果を10倍にすることを意図した第二世代、Ad-SGE-REIC製剤では、早期の前立腺がん患者様12名への投与（6週間ごとの4回投与）をおこなう米国での第1相臨床試験が完了し、その結果は、12名中11名に治療効果が表れるという画期的なものとなりました。この第二世代のAd-SGE-REICを用いて、杏林製薬(株)が平成27年9月より悪性中皮腫の第1相臨床試験を開始しており、現在3例目への投与が完了しております。

さらに、同製剤の肝がんへの展開をおこなうべく、岡山大学での医師主導治験への支援を行っており、今年度よりAd-SGE-REIC製剤の製造をタカラバイオ株式会社へ委託するとともに、平成28年10月の試験開始に向けて独立行政法人医薬品医療機器総合機構との事前面談に入っております。肝がんは症例数も多く、岡山大学単独でも、開始から1年以内に第1相臨床試験を終えることができると想定しております。

なお、当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は124,459千円であります。また、当社は、治療薬研究開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、ライセンス契約に基づく杏林製薬(株)からの53,372千円、益新(中国)有限公司からの5,938千円、合計59,310千円でした。

一方、ライセンス契約に基づくロイヤリティーの支払い17,254千円、臨床試験や外部検定費用などの研究開発費124,459千円がありましたことから、経常損失154,542千円、親会社株主に帰属する当期純損失151,718千円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度は、第三者割当により普通株式1,304株発行しました結果、資本金が130,400千円、資本剰余金が130,400千円増加しました。また、連結子会社MTG Biotherapeutics, Incが、SBT Investments VI, LLCに対して転換社債60,270千円を発行しました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純損失151,718千円がありましたものの、株主資本合計は88,954千円、純資産合計は89,219千円の資産超過となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、185,807千円増加し235,547千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、155,259千円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失154,542千円となりました他、未払金32,186千円の増加、前受金27,067千円の減少によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、190千円となりました。これは有形固定資産190千円の取得によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、341,238千円となりました。これは第三者割当により普通株式1,304株の発行による収入260,800千円、転換社債の発行による収入60,270千円、非支配株主からの払込みによる収入20,168千円がありましたことによるものです。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (岡山市北区)	事務所	-	578	-	-	-	578	3

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 当社は、治療薬研究開発事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載を省略しております。  
3. 本社事務所は賃借しており、その年間賃料は777千円であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000
計	50,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,105	6,105	非上場	(注)
計	6,105	6,105	-	-

(注) 当社は単元株制度を採用していません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第3回新株予約権

平成27年6月22日の定時株主総会決議、及び平成28年2月1日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	120	120
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	120	120
新株予約権の行使時の払込金額(円)	200,000	200,000
新株予約権の行使期間	平成30年2月8日～ 平成34年6月30日	平成30年2月8日～ 平成34年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200,000 資本組入額 100,000	発行価格 200,000 資本組入額 100,000
新株予約権の行使の条件	権利の譲渡・質入その他の処分は認めない。本新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合には、本新株予約権は直ちに当社に返還されたものとみなし、相続人に承継されないものとする。但し、当社の取締役会が特別にその後の新株予約権の保有及び行使を認めた場合はこの限りでない。その他の権利行使の条件については、当社と本新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。	権利の譲渡・質入その他の処分は認めない。本新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合には、本新株予約権は直ちに当社に返還されたものとみなし、相続人に承継されないものとする。但し、当社の取締役会が特別にその後の新株予約権の保有及び行使を認めた場合はこの限りでない。その他の権利行使の条件については、当社と本新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

第4回新株予約権

平成28年1月29日の臨時株主総会決議、及び平成28年2月1日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づき新株予約権は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月30日)
新株予約権の数(個)	450	450
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	450	450
新株予約権の行使時の払込金額(円)	200,000	200,000
新株予約権の行使期間	平成30年2月8日～ 平成38年2月1日	平成30年2月8日～ 平成38年2月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200,000 資本組入額 100,000	発行価格 200,000 資本組入額 100,000
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要するものとする。但し、本新株予約権の割当を受者が任期満了による退任、定年退職等当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。権利の譲渡・質入その他の処分は認めない。本新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合には、本新株予約権は直ちに当社に返還されたものとみなし、相続人に承継されないものとする。但し、当社の取締役会が特別にその後の新株予約権の保有及び行使を認めた場合はこの限りでない。その他の権利行使の条件については、当社と本新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。</p>	<p>本新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要するものとする。但し、本新株予約権の割当を受者が任期満了による退任、定年退職等当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。権利の譲渡・質入その他の処分は認めない。本新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合には、本新株予約権は直ちに当社に返還されたものとみなし、相続人に承継されないものとする。但し、当社の取締役会が特別にその後の新株予約権の保有及び行使を認めた場合はこの限りでない。その他の権利行使の条件については、当社と本新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1 株であります。  
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月20日 (注)1	30	4,455	3,000	204,500	3,000	194,500
平成24年3月23日 (注)2	71	4,526	7,100	211,600	7,100	201,600
平成24年10月18日 (注)3	75	4,601	7,500	219,100	7,500	209,100
平成24年12月26日 (注)4	15	4,616	1,500	220,600	1,500	210,600
平成26年4月8日 (注)5	50	4,666	5,000	225,600	5,000	215,600
平成26年7月18日 (注)6	95	4,761	9,500	235,100	9,500	225,100
平成26年12月19日 (注)7	40	4,801	4,000	239,100	4,000	229,100
平成27年4月9日 (注)8	45	4,846	4,500	243,600	4,500	233,600
平成27年5月27日 (注)9	750	5,596	75,000	318,600	75,000	308,600
平成27年12月25日 (注)10	409	6,005	40,900	359,500	40,900	349,500
平成28年2月5日 (注)11	100	6,105	10,000	369,500	10,000	359,500

- (注) 1. 有償第三者割当 発行価格200,000円 資本組入額100,000円  
 割当先 (株)リックコーポレーション、他、1名
2. 有償第三者割当 発行価格200,000円 資本組入額100,000円  
 割当先 藤尾 幸司、(株)メディフル、Richard Lowenthal
3. 有償第三者割当 発行価格200,000円 資本組入額100,000円  
 割当先 高塚ライフサイエンス(株)、(株)天満屋
4. 有償第三者割当 発行価格200,000円 資本組入額100,000円  
 割当先 (株)ケイ・クリエイト
5. 有償第三者割当 発行価格200,000円 資本組入額100,000円  
 割当先 (株)メディネット
6. 有償第三者割当 発行価格200,000円 資本組入額100,000円  
 割当先 みのる産業(株)、生本 純一、姫井(株)、赤澤 昌樹、原田 一八、大黒天物産(株)
7. 有償第三者割当 発行価格200,000円 資本組入額100,000円  
 割当先 (株)中島商会、(株)浅野産業、(株)デンショク
8. 有償第三者割当 発行価格200,000円 資本組入額100,000円  
 割当先 (有)サニー商事、丸五ホールディングス(株)、(株)バイオサイエンスリンク、永井 宏
9. 有償第三者割当 発行価格200,000円 資本組入額100,000円  
 割当先 NVCC7号投資事業有限責任組合、TNP中小企業・ベンチャー企業成長応援投資事業有限責任組合、SMBCベンチャーキャピタル産学連携1号投資事業有限責任組合
10. 有償第三者割当 発行価格200,000円 資本組入額100,000円  
 主な割当先 JSR・mb1VCライフサイエンス投資事業有限責任組、いよベンチャーファンド4号投資事業有限責任組合 他7社、2名
11. 有償第三者割当 発行価格200,000円 資本組入額100,000円  
 主な割当先 EPS益新(株)、播磨屋林業(株)

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	-	39	-	2	42	85	-
所有株式数(株)	-	130	-	1,591	-	77	4,307	6,105	-
所有株式数の割合(%)	-	2.13	-	26.06	-	1.26	70.55	100	-

(注) 当社は単元株制度を採用していません。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
公文 裕巳	岡山県岡山市南区	576	9.43
公文 操子	高知県高知市	550	9.01
NVCC7号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	350	5.73
藤尾 幸司	千葉県我孫子市	250	4.10
TNP中小企業・ベンチャー企業成長応援投資事業有限責任組合	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目6番地1	250	4.10
JSR・mbIVCライフサイエンス投資事業有限責任組合	東京都千代田区内神田一丁目2番2号 小川ビル2階	250	4.10
那須 保友	岡山県岡山市南区	215	3.52
渡部 昌実	岡山県岡山市北区	200	3.28
EPS益新株式会社	東京都新宿区津久戸町1番8号 神楽坂AKビル8階	200	3.28
テックマネッジ株式会社	東京都新宿区西新宿七丁目7番26号 ワコーレ新宿第一ビル11F	158	2.59
計	-	2,999	49.12

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,105	6,105	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,105	-	-
総株主の議決権	-	6,105	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成27年6月22日定時株主総会決議  
 第3回新株予約権

決議年月日	平成27年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1名 監査役 1名 株主 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 第3回新株予約権」に記載しております。
株式の数	「(2)新株予約権等の状況 第3回新株予約権」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況 第3回新株予約権」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況 第3回新株予約権」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況 第3回新株予約権」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況 第3回新株予約権」に記載しております。
代用払込みに関する事項	「(2)新株予約権等の状況 第3回新株予約権」に記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況 第3回新株予約権」に記載しております。

平成28年1月29日定時株主総会決議  
 第4回新株予約権

決議年月日	平成28年1月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5名 株主 1名 従業員 2名 その他関係者 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 第4回新株予約権」に記載しております。
株式の数	「(2)新株予約権等の状況 第4回新株予約権」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況 第4回新株予約権」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況 第4回新株予約権」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況 第4回新株予約権」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況 第4回新株予約権」に記載しております。
代用払込みに関する事項	「(2)新株予約権等の状況 第4回新株予約権」に記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況 第4回新株予約権」に記載しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題とし、業績と内部留保の蓄積に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社は、創薬を事業目的としておりますが、まだ、定常的な収入がない段階であり、当期においても、純損失を計上していることから、当期末も配当を無配といたしました。

## 4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性7名 女性 - 名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	塩見 均	昭和31年 1月17日	昭和58年 4月 平成 4年 1月 平成13年 8月 平成14年 4月 平成19年 4月 平成19年 8月	岡山県中学・高校教職員 株式会社コングレ入社 新江州株式会社入社、バイオイン フォデザイン出向 バイオインフォデザインジャパン 株式会社（現株式会社バイオサイ エンスリンク）常務取締役 同社 代表取締役社長 当社代表取締役（現任）	(注) 1	150
代表取締役 副社長	-	小林 榮	昭和14年 6月22日	昭和38年 4月 平成 3年 4月 平成 9年 6月 平成19年 2月 平成19年 8月 平成24年 6月	武田薬品工業株式会社入社 同社 研究開発本部開発第4部長 和光純薬工業株式会社 取締役東 京研究所長 岡山大学ナノバイオ標的医療イノ ベーションセンター 戦略企画室 長(非常勤研究員) 当社 取締役 当社 代表取締役副社長（現任）	(注) 1	100
取締役	-	公文 裕巳	昭和24年 8月17日	平成10年 4月 平成15年 4月 平成17年 4月 平成18年 7月 平成19年 8月	岡山大学医学部教授 同大附属病院 遺伝子・細胞治療 センター長 平成22年3月まで 同大大学院医歯薬学総合研究科教 授（同研究科長：平成19年3月 迄） 同大ナノバイオ標的医療イノベ ーションセンター長(現任) 当社取締役（現任）	(注) 1	576
取締役	-	岩佐 進	昭和20年12月21日	昭和45年 4月 昭和61年 3月 平成14年 4月 平成18年10月 平成21年11月 平成24年 7月	武田薬品工業株式会社入社 同社 中央研究所生物工学研究 所 主任研究員 同社 医薬研究本部研究推進部 部長 株式会社島津製作所 分析計測事 業部 部長 岡山大学大学院医歯薬総合研究 科 客員教授 当社取締役（現任）	(注) 1	-
取締役	-	Richard Lowenthal	昭和41年 3月23日	昭和63年 9月 平成5年 4月 平成7年10月 平成12年 6月 平成19年 1月 平成24年 7月	米国FDA 審査官（神経薬理、がん、肺） サモセット製薬 薬事・品質管理 部門長 ヤンセン（J&J）リサーチ財団 CMC部門長、世界薬事部門長 アンジェスMG株式会社 薬事・品 質管理副社長 パンフィックリンコンサルティング 創設者、代表取締役社長(現任) 当社取締役（現任）	(注) 1	15
取締役	-	伊達 尚範	昭和39年 9月 7日	昭和63年 4月 平成 8年 6月 平成13年 4月 平成18年10月 平成19年 8月 平成28年 1月	株式会社日本長期信用銀行入行 株式会社日本長期信用銀行ニュー ヨーク支店長代理 株式会社新生銀行金融商品リスク マネジメント部次長 株式会社風力エネルギー研究所取 締役 当社監査役 当社取締役（現任）	(注) 2	25
監査役	-	西山 修二	昭和20年 1月10日	昭和43年 3月 平成元年 1月 平成 3年 6月 平成 5年 6月 平成 7年 6月 平成25年11月	株式会社中国銀行姫路支店入行 同行 八浜支店長 同行 水島支店長 同行 西大寺支店長 同行 大阪支店長 当社監査役（現任）	(注) 3	-
計							866

- (注) 1 . 取締役の任期（取締役伊達尚範を除く）は、平成27年 6月22日開催の定時株主総会終結の時から選任後 2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 2 . 取締役伊達尚範の任期は、平成28年 1月29日開催の定時株主総会終結の時から選任後 2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 3 . 監査役の任期は、平成27年 6月22日開催の定時株主総会終結の時から選任後 4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、関係者の皆様に最善と思われる方策を実行することを検討し、可能な限り株主の皆様にもご報告していきます。また、当社は株主・投資家・マスコミなどから信頼される企業として、良好な関係を築き持続的に企業価値を高める経営に取り組まなければならないと考えております。そのために、当社は事業戦略・経営状況・業績について深い理解を得ていただくためにコンプライアンス体制の構築を図り、積極的に情報開示に取り組み、コーポレート・ガバナンスの継続的な改善を図ります。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

#### 1 会社の機関の基本説明

当社は、監査役設置会社として、取締役会による代表取締役の業務執行状況の監督、監査役による監査を基本として経営監視体制をとっております。

取締役会は取締役6名で構成されており迅速に経営判断が出来るよう運営し、経営に関する重要事項の決議及び監督を行い、迅速かつ確かな経営意思決定を推進しております。

#### 2 内部統制システムの整備の状況

##### 1) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

社内規程の整備や啓蒙活動を実施し、取締役および使用人におけるコンプライアンスに対する意識の醸成を図ります。また、内部監査体制を整備し、取締役および使用人の法令・定款・社内規程への適合性を確認するとともに、監査役により、取締役の職務執行の適法性に対する監督機能の向上を図ります。

##### 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る電磁的記録を含む文書、その他重要な情報については、法令および社内規程に基づき適切に保存・管理が行われる体制をとります。

##### 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、法令および社内規程に基づいたリスク管理体制の整備を進め、当社を取り巻くリスクを把握したうえで適切なリスク対応を図ります。不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長をリーダーとする対策チームを設置し、顧問弁護士等外部の意見を踏まえた迅速な対応を行い、損害を最小限に止める体制を整えます。

##### 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行については、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程等を整備し、責任および執行手続について定め、効率的に職務執行が行われる体制をとります。また、取締役会は取締役会規程に基づき、経営に関する重要事項について審議、議決および取締役の業務執行状況の監督を行います。

##### 5) 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

該当事項はありません。

##### 6) 監査役を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役から求められた場合、監査役を補助する使用人を配置します。

##### 7) 前号における使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人の任命・異動等人事権に係る事項の決定には、監査役の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保いたします。

##### 8) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役会は監査役出席のもとに行われ、監査役は経営に関する事項について報告を受けます。また、監査役は定期的に行われる管理部門の会議にも参加し、社内の情報を迅速に把握します。監査役は適宜、取締役または使用人から職務執行の状況について報告を受けます。

##### 9) その他監査役による監査が実効的に行われていることを確保するための体制

監査役による監査が実効的に行われることを確保するため、管理部門等の関連部署が監査役の業務を補助いたします。

### 3 内部監査および監査役監査の状況

当社監査役は1名であり、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の意思決定を十分に監視できる体制となっております。

内部監査は常設されておりませんが、随時必要に応じて組織いたします。内部監査は、組織体の経営目標の効果的な達成に役立つことを目的として経営諸活動の遂行状況を合法性と合理性の観点から公正かつ客観的な立場で検討・評価し、監査役および取締役会に報告することになっております。

### 4 会計監査の状況

当事業年度における会計監査については、小橋公認会計士総合事務所と監査契約を締結しており、監査責任者は、公認会計士小橋仙敬氏であり、監査業務に係わった補助者は2名であります。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、管理部門が、リスクの洗い出し、対応策の検討、社内啓蒙活動などに取り組んでおります。当部署は、想定リスクの予防、並びに不測の事態発生時における損害の最小化をミッションとしております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は、未上場であり、現在のところ社外取締役及び社外監査役を選任していません。

今後、事業の進捗を鑑みながら、適時適切に法令・定款および社内規定に基づき、社外取締役及び社外監査役の選任を行ってまいります。

#### 提出会社における役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役	5名	18,100千円
監査役	1名	720千円
合計	6名	18,820千円

(注) 上記には、無報酬の取締役1名は含めておりません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

情報開示については、電話によるご意見ご質問の受付及び回答、ホームページ上での情報発信など様々な手段により必要な情報を迅速、的確かつ公平に提供するよう努めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	556	-	556	-
連結子会社	-	-	-	-
計	556	-	556	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査が公正かつ効率的に実施されることを目的とし、監査手続の内容・工数についての見積もりを行い、合意した監査契約に基づき監査報酬額を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士小橋仙敬氏により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査人と連携し、会計基準等の変更等についての的確に把握し、対応できる体制を整備しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,739	235,547
その他	647	5,308
流動資産合計	50,386	240,856
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	536	578
有形固定資産合計	536	578
投資その他の資産		
出資金	10	10
投資その他の資産合計	10	10
固定資産合計	546	588
資産合計	50,933	241,445
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	36,404	68,591
前受金	27,067	-
その他	2,005	3,364
流動負債合計	65,477	71,955
固定負債		
転換社債	-	60,270
長期借入金	20,000	20,000
固定負債合計	20,000	80,270
負債合計	85,477	152,225
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	239,100	369,500
資本剰余金	229,100	375,980
利益剰余金	504,807	656,526
株主資本合計	36,607	88,954
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14	264
その他の包括利益累計額合計	14	264
非支配株主持分	2,049	-
純資産合計	34,543	89,219
負債純資産合計	50,933	241,445

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
売上高		95,344		59,310
売上原価		16,251		17,254
売上総利益		79,093		42,055
販売費及び一般管理費		1,2 124,776		1,2 194,190
営業損失( )		45,683		152,135
営業外収益				
受取利息		9		44
その他		6		0
営業外収益合計		15		44
営業外費用				
支払利息		181		2,440
その他		-		11
営業外費用合計		181		2,451
経常損失( )		45,850		154,542
特別利益				
固定資産売却益		496		-
特別利益合計		496		-
特別損失				
減損損失		3 9,610		-
特別損失合計		9,610		-
税金等調整前当期純損失( )		54,964		154,542
法人税、住民税及び事業税		1,286		2,681
法人税等合計		1,286		2,681
当期純損失( )		56,250		157,223
非支配株主に帰属する当期純損失( )		2,765		5,504
親会社株主に帰属する当期純損失( )		53,485		151,718

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失( )	56,250	157,223
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	14	250
その他の包括利益合計	14	250
包括利益	56,236	156,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,471	151,468
非支配株主に係る包括利益	2,765	5,504

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額 為替換算調整勘定	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	220,600	210,600	451,321	20,121	-	-	20,121
当期変動額							
新株の発行	18,500	18,500		37,000			37,000
親会社株主に帰属する当期純損失( )			53,485	53,485			53,485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					14	2,049	2,063
当期変動額合計	18,500	18,500	53,485	16,485	14	2,049	14,421
当期末残高	239,100	229,100	504,807	36,607	14	2,049	34,543

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額 為替換算調整勘定	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	239,100	229,100	504,807	36,607	14	2,049	34,543
当期変動額							
新株の発行	130,400	130,400		260,800			260,800
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		16,480		16,480			16,480
親会社株主に帰属する当期純損失( )			151,718	151,718			151,718
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					250	2,049	1,799
当期変動額合計	130,400	146,880	151,718	125,562	250	2,049	123,762
当期末残高	369,500	375,980	656,526	88,954	264	-	89,219

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	54,964	154,542
減価償却費	312	147
受取利息及び受取配当金	9	44
支払利息	181	2,440
固定資産売却損益( は益)	496	-
減損損失	9,610	-
未払金の増減額( は減少)	35,492	32,186
前受金の増減額( は減少)	27,067	27,067
その他	5,855	3,302
小計	11,339	150,181
利息及び配当金の受取額	9	44
利息の支払額	181	2,440
法人税等の支払額	1,193	2,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,974	155,259
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	476	190
無形固定資産の売却による収入	630	-
無形固定資産の取得による支出	9,744	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	<sup>2</sup> 4,795	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,795	190
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	-	60,270
株式の発行による収入	37,000	260,800
非支配株主からの払込みによる収入	-	20,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,000	341,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	17
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	42,212	185,807
現金及び現金同等物の期首残高	7,527	49,739
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 49,739	<sup>1</sup> 235,547

【注記事項】

(会計方針に関する事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 MTG Biotherapeutics, Inc

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社MTG Biotherapeutics, Incの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

出資金

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 4～5年

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末における計上額はありません。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

- ・(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)
- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,620千円	2,768千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	11,150千円	18,820千円
給料及び手当	10,508千円	7,730千円
支払手数料	1,288千円	18,947千円
研究開発費	82,953千円	124,459千円

2 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	82,953千円	124,459千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて、将来の収益性がないと判断し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

内容	種類	減損損失
国内及び海外の特許申請費用	特許権	9,610千円

なお、回収可能額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	14千円	250千円
その他の包括利益合計	14千円	250千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,616	185	-	4,801

(変動事由の概要)

第三者割当増資による増加 185株

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,801	1,304	-	6,105

(変動事由の概要)

第三者割当増資による増加 1,304株

2 自己株式の種類及び株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高	
		当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末		
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	300	-	-	300	-
	第2回新株予約権	普通株式	90	-	-	90	-
合計			390	-	-	390	-

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)	
		当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末		
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	300	-	300	-	
	第2回新株予約権	普通株式	90	-	90	-	
	第3回新株予約権	普通株式	-	120	-	120	
	第4回新株予約権	普通株式	-	450	-	450	
連結子会社	-	-	-	-	-	60,270	
合計			390	570	390	570	60,270

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 第1回及び第2回新株予約権の減少は、平成28年2月5日にすべての新株予約権者から放棄を受けたものであります。

3. 第3回及び第4回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュフロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	49,739千円	235,547千円
現金及び現金同等物	49,739千円	235,547千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たにMTG Biotherapeutics, Inc社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにMTG Biotherapeutics, Inc社株式の取得価額とMTG Biotherapeutics, Inc社取得のための収入(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	8,398千円
非支配株主持分	4,795千円
新規連結子会社株式の取得価額	3,602千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	8,398千円
差引：連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入	4,795千円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達是新株及び社債の発行、または銀行借入による方針であります。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金及び未払費用は、ほとんど3か月以内の支払期日で、流動性リスク(支払期日に支払いが実行できなくなるリスク)に晒されております。

借入金及び転換社債は、運転資金・研究開発資金の調達を目的としたものです。借入金については、返済日は平成32年4月であり、転換社債については、償還日は平成29年3月であり、流動性リスク(支払期日に支払いが実行できなくなるリスク)に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、顧客ごとの期日及び残高を管理するとともに、定期的な信用状況の調査により、顧客の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

該当事項はありません。

流動性リスク

当社グループは、財務経理部が月次単位での支払予定を把握するとともに、適時に資金計画を作成することにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	49,739	49,739	-
資産計	49,739	49,739	-
(1) 未払金	36,404	36,404	-
(2) 長期借入金	20,000	20,000	-
負債計	56,404	56,404	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	235,547	235,547	-
資産計	235,547	235,547	-
(1) 未払金	68,591	68,591	-
(2) 長期借入金	20,000	20,000	-
(3) 転換社債	60,270	62,845	2,575
負債計	148,861	151,437	2,575

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 転換社債

これらの時価については、元利金の合計額を当該転換社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
出資金	10	10
合計	10	10

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	49,739	-	-	-
合計	49,739	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	235,547	-	-	-
合計	235,547	-	-	-

(注4) 長期借入金、転換社債の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	-	-	-	-	20,000
合計	-	-	-	-	-	20,000

長期借入金は、平成25年4月に株式会社日本政策金融公庫の挑戦支援資本強化特例制度(資本性ローン)に基づき融資を受けたものであります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	-	-	-	20,000	-
転換社債	-	60,270	-	-	-	-
合計	-	60,270	-	-	20,000	-

長期借入金は、平成25年4月に株式会社日本政策金融公庫の挑戦支援資本強化特例制度(資本性ローン)に基づき融資を受けたものであります。

転換社債は、連結子会社であるMTG Biotherapeutics, Inc社が平成27年3月にSBT Investments VI, LLCに対して発行したものであります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4名 監査役 1名 株主 1名	取締役 2名 その他関係者 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 300株(注)	普通株式 90株(注)
付与日	平成19年12月15日	平成20年6月10日
権利確定条件	権利確定条件の定めなし	同左
対象勤務期間	期間の定めなし	同左
権利行使期間	平成21年12月15日～ 平成29年12月15日	平成22年6月10日～ 平成30年6月10日

(注) 株式数に換算して記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4名 監査役 1名 株主 1名	取締役 2名 その他関係者 1名	取締役 1名 監査役 1名 株主 5名	取締役 5名 株主 1名 従業員 2名 その他関係者 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 300株(注)	普通株式 90株(注)	普通株式 120株(注)	普通株式 450株(注)
付与日	平成19年12月15日	平成20年6月10日	平成28年2月8日	平成28年2月8日
権利確定条件	権利確定条件の定めなし	同左	同左	同左
対象勤務期間	期間の定めなし	同左	同左	同左
権利行使期間	平成21年12月15日～ 平成29年12月15日	平成22年6月10日～ 平成30年6月10日	平成30年2月8日～ 平成34年6月30日	平成30年2月8日～ 平成38年2月1日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 第1回および第2回新株予約権は、平成28年2月8日にすべての新株予約権者から放棄を受けております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度(平成27年3月31日)において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	300	90
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	300	90

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価額(円)	20,000	20,000
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度(平成28年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	120	450
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	120	450
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	300	90	-	-
権利確定	-	-	120	450
権利行使	-	-	-	-
失効	300	90	-	-
未行使残	-	-	120	450

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価額(円)	20,000	20,000	200,000	200,000
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与日時点において、当社グループは未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単価あたりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、純資産方式を参考にしております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映される方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	- 千円	119千円
減損損失	- 千円	5,293千円
未払事業税	193千円	395千円
繰越欠損金	138,089千円	213,787千円
繰延税金資産 小計	138,282千円	219,596千円
評価性引当額	138,282千円	219,596千円
繰延税金資産 合計	- 千円	- 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、治療薬研究開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

顧客の名称又は氏名	売上高
杏林製薬(株)	66,565千円
国立研究開発法人 科学技術振興機構	28,779千円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

顧客の名称又は氏名	売上高
杏林製薬(株)	53,372千円
益新(中国)有限公司	5,938千円

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、治療薬研究開発事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	公文裕己	-	-	当社取締役	(被所有) 直接11.9	特許権者	ロイヤル ティー・ライセ ンス料の支払	1,361	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社(当 該会社 の子会社 を含む)	Pacific Link Consulting Services,LLC	米国カ リフォル ニア州	-	治療薬研究 開発	なし	当社研究開発 の委託先	米国での治験・ 臨床試験委託	23,213	未払金	14,112

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	公文裕己	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 9.4	特許権者	ロイヤル ティー・ライセ ンス料の支払	795	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社(当 該会社 の子会社 を含む)	Pacific Link Consulting Services,LLC	米国カ リフォル ニア州	-	治療薬研究 開発	なし	当社研究開発 の委託先	米国での治験・ 臨床試験委託	18,298	未払金	10,076

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 米国での治験・臨床試験委託については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社(当 該会社 の子会社 を含む)	Pacific Link Consulting Services,LLC	米国カ リフォル ニア州	-	治療薬研究 開発	-	当社研究開発 の委託先	米国での治験・ 臨床試験委託	3,221	-	-

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 米国での治験・臨床試験委託については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2 重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。



( 1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	7,621.97円	14,614.10円
1 株当たり当期純損失金額	11,360.54円	27,823.00円

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
 2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成28年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	34,543	89,219
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,049	-
(うち非支配株主持分(千円))	(2,049)	( - )
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	36,593	89,219
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,801	6,105

- 3 . 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	53,485	151,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	53,485	151,718
普通株式の期中平均株式数(株)	4,708	5,453

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
MTG Biotherapeutics, Inc	在外子会社 転換社債	平成27年 3月18日	-	60,270 (500千ドル)	5.0	無担保社債	平成29年 3月18日
合計	-	-	-	60,270 (500千ドル)	-	-	-

- (注) 1. 当該社債は、外国において発行したものであるため、「当期首残高」及び「当期末残高」欄に外貨建の金額を付記しております。  
 2. 転換社債の内容

会社名	転換の条件	転換により発行すべき株式の内容	転換を請求できる期間
MTG Biotherapeutics, Inc	<p>MTG Biotherapeutics, Inc.が、株式発行により5,000,000米ドル以上の資金調達を行った場合、自動的に、元本及びそれまでの金利の合計額を資金調達の際の株価の80%で除した株数の優先株式に転換される。</p> <p>上記で株式に転換されるまでに、合併、全株式の売却、実質的な全資産の売却、株式公開等の事象が発生した場合、自動的に、元本及びそれまでの金利の合計額を、会社の価値を20,000,000米ドルと想定した株価で除した株数の普通株式に転換される。</p> <p>MTG Biotherapeutics, Inc.が、株式発行により5,000,000米ドル未満の資金調達を行った場合、投資家の書面による求めがあれば、元本およびそれまでの金利の合計額を資金調達した際の株価の80%で除した株数の優先株式に転換される。</p>	MTG Biotherapeutics, Inc社普通株式または優先株式	自 平成27年 3月18日 至 平成29年 3月18日

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	60,270	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)(注)2	返済期限
長期借入金	20,000	20,000	0.9	平成32年4月
合計	20,000	20,000	0.9	

(注) 1. 長期借入金は、平成25年4月に株式会社日本政策金融公庫の挑戦支援資本強化特例制度(資本性ローン)に基づき融資を受けたものであります。

2. 平成26年4月8日以降適用する利率は、原契約証書記載の上記利率にかかわらず、次表の通り成功判定区分に応じた利率とし、成功区分の判定は毎年行われる契約になっております。

成功判定区分	利率
売上高減価償却前経常利益率5%超	年8.55%
売上高減価償却前経常利益率0%以上5%以下	年4.75%
売上高減価償却前経常利益率0%未満	年0.90%

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	-	20,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,309	212,568
立替金	647	16
未収入金	-	5,166
流動資産合計	41,956	217,750
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	536	578
有形固定資産合計	536	578
投資その他の資産		
関係会社株式	3,602	-
出資金	10	10
投資その他の資産合計	3,612	10
固定資産合計	4,148	588
資産合計	46,105	218,339
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	31,562	66,340
未払費用	165	700
前受金	27,067	-
預り金	566	799
未払法人税等	842	1,501
未払消費税等	50	-
賞与引当金	379	362
流動負債合計	60,635	69,704
固定負債		
長期借入金	20,000	20,000
固定負債合計	20,000	20,000
負債合計	80,635	89,704
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	239,100	369,500
資本剰余金		
資本準備金	229,100	359,500
資本剰余金合計	229,100	359,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	502,729	600,365
利益剰余金合計	502,729	600,365
株主資本合計	34,529	128,634
純資産合計	34,529	128,634
負債純資産合計	46,105	218,339

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	95,344	59,310
売上原価	16,251	17,254
売上総利益	79,093	42,055
販売費及び一般管理費	119,934	133,248
営業損失( )	40,841	91,192
営業外収益		
受取利息	8	22
その他	6	0
営業外収益合計	14	23
営業外費用		
支払利息	179	180
その他	-	1
営業外費用合計	179	182
経常損失( )	41,006	91,351
特別利益		
固定資産売却益	496	-
特別利益合計	496	-
特別損失		
減損損失	9,610	-
子会社株式評価損	-	3,602
特別損失合計	9,610	3,602
税引前当期純損失( )	50,121	94,953
法人税、住民税及び事業税	1,286	2,681
法人税等合計	1,286	2,681
当期純損失( )	51,407	97,635

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
ロイヤリティー		16,251	100.0	17,254	100.0
売上原価合計		16,251	100.0	17,254	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	220,600	210,600	210,600	451,321	451,321	20,121	20,121
当期変動額							
新株の発行	18,500	18,500	18,500			37,000	37,000
当期純損失( )				51,407	51,407	51,407	51,407
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							-
当期変動額合計	18,500	18,500	18,500	51,407	51,407	14,407	14,407
当期末残高	239,100	229,100	229,100	502,729	502,729	34,529	34,529

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	239,100	229,100	229,100	502,729	502,729	34,529	34,529
当期変動額							
新株の発行	130,400	130,400	130,400			260,800	260,800
当期純損失( )				97,635	97,635	97,635	97,635
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							-
当期変動額合計	130,400	130,400	130,400	97,635	97,635	163,164	163,164
当期末残高	369,500	359,500	359,500	600,365	600,365	128,634	128,634

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び出資金

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 4～5年

3 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は支出時に全額費用処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末における計上額はありません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	11,150千円	18,820千円
給料及び手当	10,508千円	7,730千円
支払手数料	1,288千円	18,947千円
研究開発費	82,953千円	71,176千円
おおよその割合		
販売費	1%	1%
一般管理費	99%	99%

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 3,602千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	- 千円	119千円
減損損失	- 千円	5,293千円
未払事業税	193千円	395千円
繰越欠損金	138,089千円	186,578千円
繰延税金資産 小計	138,282千円	192,386千円
評価性引当額	138,282千円	192,386千円
繰延税金資産 合計	- 千円	- 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	3,157	190	-	3,347	2,768	147	578
有形固定資産計	3,157	190	-	3,347	2,768	147	578

(注) 工具、器具及び備品の当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

ポータブルフリーザ 190千円

【引当金明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	379	362	379	-	362

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株制度を採用していません。
株式の名義書換え	
取扱場所	岡山県岡山市北区柳町一丁目12番1号岡山柳町ビル4階 桃太郎源株式会社
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	取締役会で定める。(未定)
新券交付手数料	取締役会で定める。(未定)
単元未満株式の買取り	単元株制度を採用していません。
公告掲載方法	官報に掲載する方法により行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月2日

桃太郎源株式会社  
取締役会 御中

小橋公認会計士総合事務所

公認会計士 小 橋 仙 敬

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている桃太郎源株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、桃太郎源株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月2日

桃太郎源株式会社  
取締役会 御中

小橋公認会計士総合事務所

公認会計士 小 橋 仙 敬

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている桃太郎源株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、桃太郎源株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。